

平成 16 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 15 年 11 月 13 日

上場会社名 株式会社ナナオ

上場取引所 東

コード番号 6737

本社所在都道府県 石川県

(URL <http://www.eizo-nanao.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 実盛 祥隆

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 出南 一彦

TEL (076)275 - 4121

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 13 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15 年 9 月中間期	46,400 (33.8)	7,246 (209.9)	7,111 (202.7)
14 年 9 月中間期	34,672 (5.8)	2,338 (75.6)	2,349 (91.3)
15 年 3 月期	77,547	6,222	6,231

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
15 年 9 月中間期	4,355 (239.1)	209 70	
14 年 9 月中間期	1,284 (130.3)	63 34	
15 年 3 月期	2,774	132 37	

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 - 百万円 14 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 20,771,460 株 14 年 9 月中間期 20,280,467 株 15 年 3 月期 20,280,473 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	63,618	33,567	52.8	1,476 77
14 年 9 月中間期	51,187	24,017	46.9	1,184 26
15 年 3 月期	47,576	24,137	50.7	1,185 77

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 22,730,540 株 14 年 9 月中間期 20,280,460 株 15 年 3 月期 20,280,460 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	6,908	937	3,901	19,660
14 年 9 月中間期	677	882	1,079	8,074
15 年 3 月期	6,408	1,794	4,215	9,771

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	82,500	8,900	5,200

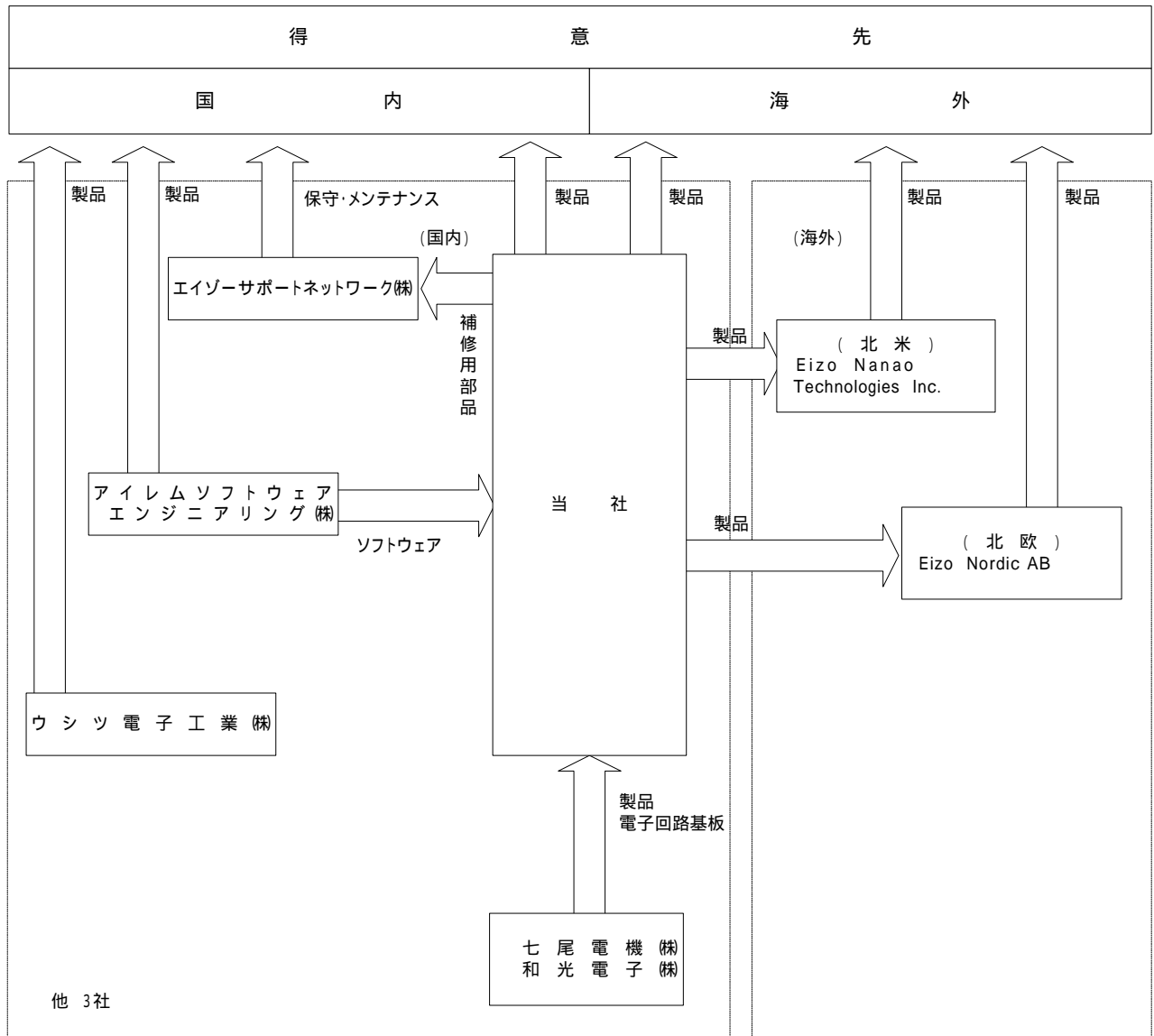
(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 239 円 07 銭

平成 16 年 3 月期の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。

企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社 10 社（国内：8 社、海外：2 社）により構成されており、主にコンピュータ用モニター、アミューズメント用モニター等の映像機器及びその関連製品を開発し、国内工場で一貫生産し、国内外へ販売いたしております。

〔事業系統図〕



会社の経営の基本方針

1．会社の経営の基本方針

当社は「開発創造型企業」として、テクノロジーの可能性を追求し、顧客に新たな価値を認めていただける製品を競合他社に先駆けて創造及び提案し、顧客の満足を得ることを経営基本方針としております。このため、当社の強みである映像表示技術を活かし、周辺事業を育成することにより、更なる強い企業になるよう目指しております。

2．会社の利益配分に関する基本方針

当社は、長期的、安定的かつ健全な企業の成長を通じて、当社のステークホルダー（株主・取引先・社員・地域）との高い信頼関係を構築することを目指しております。

会社の利益配分につきましても、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としており、今後の事業拡大のための設備や研究開発投資に必要な内部資金の確保や将来の業績等を総合的に勘案しながら、配当を実施してまいります。なお、今般、当社の業績動向を踏まえ、1株当たり年間配当金を前期実績15円から5円増額し、20円を予定しております。

3．投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社株式の投資家層の拡大と流動性の向上を目的に、平成14年8月1日に1単元の株式の数を1,000株から100株に変更しており、当社株式の流動性は十分確保されていると認識しております。

4．中長期的な会社の経営戦略

当社はテクノロジーの進化を積極的に追求し、商品企画、開発、品質の深化に努めてまいりました。この進化、深化させてきた企業力を更に新しい事業領域の開拓、商品開発へと展開し、顧客の視点に立った商品企画、生産・販売・マーケティング体制を構築することで、会社力、業績の向上を目的とした中期経営計画（平成15年度を初年度とする3年）を策定し、次の重点施策に取り組んでおります。

企画・販売・サービス体制の強化／拡充

開発・品質管理体制の強化

生産体制の整備

業務改革

人事制度の充実

5．対処すべき課題

当社グループの優位性を確立するために次のような課題に取り組んでおります。

新製品の開発

当社が開発しております映像機器は、技術革新が激しく、特にコンピュータ用モニターは競争が非常に厳しい状況にあります。当社は、過去から蓄積した技術および最先端の技術を用い、最新のデバイスを使用した高品質・高品位のコンピュータ用モニターをいち早く製品化し、「EIZO」ブランドを活かした展開を進めるとともに、医療市場をはじめ各市場に適したモニターの開発を進めてまいります。アミューズメント用モニターにつきましても、今後競争はさらに厳しくなると予想され、市場ニーズに合ったソフトを短期間で制作する能力が求められます。当社グループとしてはソフト開発力や技術力の強化を図り、この課題に対処してまいります。

また、次世代の製品につきましても、コンピュータ用モニターの開発を通して培ってきた映像表示技術を活かし、映像機器とソフトウェアを一体化したシステム提案型の製品開発も進め、製

品構成の多様化を図っていく考えです。

マルチメディアの流れの中で、人とのインターフェイスであるモニターの重要性は一層高まります。またモニターとシステムを融合した製品のニーズも出てまいります。そうした流れも注視しながら、このニーズにマッチした製品作りも進めてまいります。そのために、新技術の開発に注力するとともに、デバイスメーカーとの協業の推進、開発期間短縮や開発効率の一層の改善が必要と考えております。

顧客満足度の向上

顧客ニーズをいち早く取り込むためにマーケティング・製品企画力を強化し、当社グループの製品群を組合せ、顧客にソリューション提案を行い、顧客満足度を得られるよう努力してまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、当社を支えているステークホルダー（株主・取引先・社員・地域）と共に、継続して適正な成果を生み出す会社を目指しております。同時に企業の行動、運営が公正、公平、透明であり、法律を遵守するものでなければならないと考えております。当社では、この基本認識のもとに、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題のひとつと位置付け、次の具体的な経営上の組織体制の整備や必要な施策の実施を進めております。

迅速な意思決定と新しい環境に適應能力のある取締役会を目指し、取締役の人員の適正化を図っており、平成 15 年 11 月 13 日現在の取締役は 5 名であります。

監査役 4 名は現在全員が外部監査役であり、取締役の行動を監視するのみならず、必要に応じて、業務執行状況を監視するとともに、内部統制機能のチェックを監査法人や当社監査部門と連携して実施しております。

タイムリーディスクロージャーによる株主への情報提供、公正・公平・透明な企業情報を開示する体制を推進するため、リスク情報を含め有用な情報を迅速に経営者へ報告する社内情報管理体制の充実を図っております。

平成 15 年 4 月 1 日付で「コンプライアンス室」を新たに設置し、企業活動におけるコンプライアンス（法令遵守）の強化と監視を行っております。

会社の経営成績及び財政状態

1. 当中間期の状況

当中間期における世界経済は、欧州経済が依然として停滞しているものの、米国経済は個人消費の底堅さや企業収益の改善等を背景に景気の回復傾向が見られ、アジア経済への波及効果もあり、緩やかながら回復基調にあります。わが国においても、米国経済の恩恵やデジタル家電の活況等により、製造業を中心として企業収益は持ち直し、民間設備投資の増加や株価回復など、全般的に底離れしつつあります。

こうした中、当社は映像表示装置の専門メーカーとして、最先端のテクノロジーを積極的に駆使した高付加価値製品を開発し、高い顧客満足を得ることにより、「EIZO」ブランドの価値を一層高めるよう取り組みました。

コンピュータ用モニターでは、17型コンピュータ用液晶モニターで2機種の新製品を市場へ投入し、医療業界向けや印刷・出版業界向け製品でも製品ラインアップを充実させました。当社におけるこれまでの製品信頼性や品質保証等の取り組みを顧客に還元するため、業界最長となる製品保証期間5年（従来は3年）を主なコンピュータ用液晶モニターで採用しました。また、市場別のマーケティングとシステム対応力をアップし、顧客サポートや販売面の幅、質、スピードの向上を目的に、当社の営業販売体制を市場セグメント別に再編・強化いたしました。

当中間期における業績は、当社の主なマーケットである欧州で需要が低迷したこと等からコンピュータ用モニターの売上高は落ち込みましたが、前期より販売したアミューズメント用モニターが上期を通して好調に推移したこと、医療市場向けの液晶モニターやアーム式液晶モニター端末の販売が伸びたこと等から、売上高は前年同期比33.8%増の46,400百万円、経常利益は前年同期比202.7%増の7,111百万円、中間純利益は前年同期比239.1%増の4,355百万円の増収増益となりました。

なお、当期における製品別売上高の状況は次のとおりであります。

【コンピュータ用モニター】

液晶モニターは、当社の主力サイズである17型液晶モニター2機種をはじめ、19型液晶モニターやタッチパネル装着液晶モニターで新製品を投入しました。また、特定用途向けの製品として、医療業界向けや印刷・出版業界向けで製品ラインアップの充実を図りました。

当中間期では、医療用液晶モニターの販売は伸びましたが、当社の主要顧客である欧州の金融市場や企業部門でのIT投資抑制の影響等により、販売が低調であったことから、液晶モニターの売上高は前年同期比27.7%減の15,775百万円となりました。CRTモニターは液晶モニターへの置き換えが引き続き進んでおり、売上高は前年同期比54.8%減の1,217百万円となりました。この結果、コンピュータ用モニター全体としての売上高は前年同期比30.7%減の16,992百万円となりました。

【アミューズメント用モニター】

アミューズメント用モニターは、前期より販売した機種がヒット作となり、上期を通して好調であったことから、売上高は前年同期比325.1%増の26,826百万円となりました。

【その他】

その他の製品では、システム提案型の営業を推進した結果、アーム式液晶モニター端末の販売

が伸長しましたが、前期に家庭用ゲームソフトでヒット作があったこと等から、その他製品の売上高は前年同期比 32.9%減の 2,580 百万円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当中間期では、税引前・減価償却前中間純利益は 7,547 百万円（税金等調整前中間純利益 + 減価償却費）となり、営業活動におけるキャッシュ・フローは 6,908 百万円（前年同期は 677 百万円の増加）、フリー・キャッシュ・フローは 5,971 百万円、とそれぞれ増加しました。また、財務活動では、公募増資による収入 4,305 百万円があったこと等から 3,901 百万円（前年同期は 1,079 百万円の使用）の増加となりました。

この結果、前期末に比べて現金及び現金同等物は 9,888 百万円増加（前年同期は 1,276 百万円の減少）し、当期末には 19,660 百万円となりました。

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第 33 期 平成 12 年 3 月期	第 34 期 平成 13 年 3 月期	第 35 期 平成 14 年 3 月期	第 36 期 平成 15 年 3 月期	第 37 期中間 平成 15 年 9 月期
株主資本比率（％）	29.6	37.7	48.8	50.7	52.8
時価ベースの株主資本比率（％）	-	-	54.3	70.3	87.9
債務償還年数（年）	7.0	4.3	1.5	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.7	11.4	25.9	255.2	2,510.5

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

中間期末における債務償還年数：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結財務諸表の財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値 × 中間期末（期末）発行済株式（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フローの営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 第 33 期及び第 34 期の時価ベースの株主資本比率については、当社株式は非上場・非登録でありましたので記載しておりません。

4. 通期の見通し

今後の当社の経営環境は、当社の重要な市場である金融市場や企業部門の一部で IT 投資を行う動きが見られる等の明るい兆しが出てきておりますが、なお不透明感の強い状況が続いております。

そうした中、当社は、今まで以上に開発スピードを上げ、当社の蓄積した技術を活かせる市場で他社に先んじたインパクトのある製品の開発に一層力を入れ、当社の強みであるハードウェア技術の最新性とソフトウェア技術のシナジー効果が発揮できるようにさらに努めてまいります。

通期の連結売上高は前期比 6.4%増の 82,500 百万円、経常利益は前期比 42.8%増の 8,900 百万円、当期純利益は前期比 87.4%増の 5,200 百万円の増収増益を予定しております。

なお、当該予想は現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。

中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 中 間 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		前 中 間 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	19,660,283		8,074,379		9,771,471	
2. 受取手形及び売掛金	15,632,253		11,628,901		13,116,022	
3. 有価証券	806,824		202,681		1,008,295	
4. たな卸資産	7,813,590		11,730,670		7,152,361	
5. その他	2,706,636		2,533,329		2,562,399	
貸倒引当金	229,184		199,736		199,877	
流動資産合計	46,390,403	72.9	33,970,226	66.4	33,410,672	70.2
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	3,007,813		3,275,823		3,081,275	
(2) 土地	2,449,086		2,449,086		2,449,086	
(3) その他	1,520,700		1,616,888		1,344,406	
有形固定資産合計	6,977,599	11.0	7,341,798	14.3	6,874,767	14.5
2. 無形固定資産	481,723	0.7	345,668	0.7	296,773	0.6
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	9,181,974		9,163,269		6,694,522	
(2) その他	586,752		366,498		299,750	
投資その他の資産合計	9,768,726	15.4	9,529,768	18.6	6,994,273	14.7
固定資産合計	17,228,050	27.1	17,217,234	33.6	14,165,815	29.8
資産合計	63,618,453	100.0	51,187,461	100.0	47,576,488	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	18,357,372		14,891,115		12,635,718	
2. 短期借入金	317,246		3,213,560		400,481	
3. 未払法人税等	2,822,142		1,055,879		2,205,978	
4. 賞与引当金	902,338		694,348		914,139	
5. 製品保証等引当金	1,209,885		791,978		1,429,210	
6. 損害補償損失引当金	580,000		888,000		904,000	
7. その他	2,104,276		1,346,834		1,947,624	
流動負債合計	26,293,261	41.3	22,881,716	44.7	20,437,153	43.0
固定負債						
1. 長期借入金	53,261		361,410		191,509	
2. 繰延税金負債	2,383,439		2,590,034		1,481,543	
3. 退職給付引当金	935,192		944,443		936,330	
4. 役員退職慰労引当金	385,443		392,588		392,048	
固定負債合計	3,757,337	5.9	4,288,477	8.4	3,001,431	6.3
負債合計	30,050,598	47.2	27,170,193	53.1	23,438,584	49.3
(資本の部)						
資本金	4,425,745	7.0	2,272,195	4.5	2,272,195	4.8
資本剰余金	4,313,911	6.8	2,161,587	4.2	2,161,587	4.5
利益剰余金	20,870,084	32.8	15,418,667	30.1	16,756,461	35.2
その他有価証券評価差額金	4,165,704	6.5	4,412,702	8.6	3,169,504	6.7
為替換算調整勘定	206,750	0.3	246,936	0.5	220,897	0.5
自己株式	840	0.0	948	0.0	948	0.0
資本合計	33,567,855	52.8	24,017,268	46.9	24,137,903	50.7
負債及び資本合計	63,618,453	100.0	51,187,461	100.0	47,576,488	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		前中間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日		前期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	46,400,072	100.0	34,672,877	100.0	77,547,501	100.0
売上原価	34,989,618	75.4	28,015,904	80.8	62,399,402	80.5
売上総利益	11,410,453	24.6	6,656,973	19.2	15,148,099	19.5
販売費及び一般管理費	4,164,402	9.0	4,318,445	12.5	8,925,305	11.5
営業利益	7,246,050	15.6	2,338,528	6.7	6,222,793	8.0
営業外収益						
1. 受取利息	6,748		4,267		9,772	
2. 受取配当金	35,122		34,970		69,868	
3. その他	49,144		34,648		87,611	
営業外収益 計	91,015	0.2	73,885	0.2	167,251	0.2
営業外費用						
1. 支払利息	2,874		16,865		28,569	
2. 売上割引	61,843		-		-	
3. 新株発行費	33,018		-		-	
4. 為替差損	116,737		42,394		113,748	
5. その他	11,280		4,083		15,902	
営業外費用 計	225,754	0.5	63,343	0.1	158,221	0.2
経常利益	7,111,311	15.3	2,349,070	6.8	6,231,823	8.0
特別利益						
1. 固定資産売却益	3,185		291		1,291	
2. 投資有価証券売却益	-		27		27	
3. 貸倒引当金戻入益	-		34,114		20,660	
4. 損害補償損失引当金戻入益	12,500		-		-	
特別利益 計	15,685	0.1	34,433	0.1	21,979	0.0
特別損失						
1. 固定資産除売却損	35,649		10,681		31,737	
2. 投資有価証券評価損	-		5,153		16,538	
3. 会員権評価損	6,950		2,400		9,800	
4. 製品不具合対策費用	-		-		997,255	
特別損失 計	42,599	0.1	18,235	0.1	1,055,332	1.3
税金等調整前中間(当期)純利益	7,084,397	15.3	2,365,268	6.8	5,198,471	6.7
法人税、住民税及び事業税	2,928,489	6.3	1,053,613	3.0	2,996,788	3.9
法人税等調整額	199,818	0.4	42,116	0.1	557,751	0.8
少数株主損失	-	-	15,000	0.0	15,000	0.0
中間(当期)純利益	4,355,726	9.4	1,284,537	3.7	2,774,434	3.6

中間連結剰余金明細書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間		前中間		前期	
		自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日		自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	
		金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)							
	資本剰余金期首残高		2,161,587				
	資本準備金期首残高			2,161,587	2,161,587	2,161,587	2,161,587
	資本剰余金増加高						
	増資による新株の発行	2,152,276		-		-	
	自己株式処分差益	48	2,152,324	-	-	-	-
	資本剰余金中間期末(当期)残高		4,313,911		2,161,587		2,161,587
(利益剰余金の部)							
	利益剰余金期首残高		16,756,461				
	連結剰余金期首残高			14,528,347	14,528,347	14,528,347	14,528,347
	利益剰余金増加高						
	中間(当期)純利益	4,355,726	4,355,726	1,284,537	1,284,537	2,774,434	2,774,434
	利益剰余金減少高						
	配当金	152,103		304,217		456,320	
	役員賞与	90,000	242,103	90,000	394,217	90,000	546,320
	利益剰余金中間期末(期末)残高		20,870,084		15,418,667		16,756,461

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当 中 間	前 中 間	前 期
		自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税金等調整前中間(当期)純利益		7,084,397	2,365,268	5,198,471
減価償却費		463,106	486,199	1,139,691
連結調整勘定償却額		1,766	1,766	3,533
賞与引当金の増加額(は減少額)		11,800	20,642	199,148
退職給付引当金の増加額(は減少額)		1,137	60,094	51,981
役員退職慰労引当金の増加額(は減少額)		6,604	9,031	8,491
貸倒引当金の増加額(は減少額)		35,486	39,326	37,101
製品保証等引当金の増加額(は減少額)		217,779	50,000	685,909
損害補償損失引当金の増加額(は減少額)		324,000	18,000	34,000
受取利息及び受取配当金		41,870	39,237	79,640
支払利息		2,874	16,865	28,569
為替差損		47,191	121,009	127,065
有価証券売却益		-	27	27
固定資産売却益		3,185	291	1,291
固定資産除売却損		35,649	10,681	31,737
投資有価証券評価損		-	5,153	16,538
会員権評価損		6,950	2,400	9,800
売上債権の減少額(は増加額)		2,534,919	1,776,983	291,305
たな卸資産の減少額(は増加額)		698,675	5,723,917	1,141,078
仕入債務の増加額		5,721,881	4,012,965	1,768,859
未収消費税等の減少額(は増加額)		45,074	381,467	157,202
役員賞与の支払額		90,000	90,000	90,000
その他		236,744	83,390	645,698
小計		9,187,513	2,558,117	9,048,864
利息及び配当金の受取額		40,276	38,742	79,145
利息の支払額		2,752	15,470	25,111
法人税等の還付額		8,160	2,237	2,237
法人税等の支払額		2,324,309	1,906,519	2,696,331
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,908,889	677,107	6,408,804

(単位：千円)

科 目	期 別		期 別	
	当 中 間	前 中 間	前 期	前 期
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
	金額	金額	金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
定期預金の払戻による収入	-	5,000	5,000	5,000
有価証券の取得による支出	999,667	-	499,796	499,796
有価証券の売却による収入	999,670	-	-	-
有形固定資産の取得による支出	214,603	297,710	580,380	580,380
有形固定資産の売却による収入	6,636	10,816	8,994	8,994
その他の固定資産の取得による支出	118,466	149,843	180,939	180,939
投資有価証券の取得による支出	815,554	503,657	602,324	602,324
投資有価証券の売却による収入	200,000	-	-	-
その他	4,594	53,006	55,239	55,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	937,389	882,389	1,794,206	1,794,206
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
短期借入金の純減少額	-	110,000	2,860,000	2,860,000
長期借入れによる収入	-	65,000	80,000	80,000
長期借入金の返済による支出	221,483	744,833	992,813	992,813
株式の発行による収入	4,305,826	-	-	-
株式の発行に伴う支出	33,018	-	-	-
自己株式の取得による支出	-	948	948	948
自己株式の処分による収入	156	-	-	-
少数株主からの払込による収入	-	15,000	15,000	15,000
配当金の支払額	149,815	304,217	456,320	456,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,901,665	1,079,999	4,215,082	4,215,082
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,646	9,145	21,439	21,439
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)	9,888,811	1,276,136	420,955	420,955
現金及び現金同等物の期首残高	9,771,471	9,350,516	9,350,516	9,350,516
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	19,660,283	8,074,379	9,771,471	9,771,471

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 10社 七尾電機(株)、和光電子(株)、アイレムソフトウェアエンジニアリング(株) エイゾーサポートネットワーク(株)、ナナオエージェンシー(株) (株)ユーディーエス、ウシツ電子工業(株)、(株)ゲッツ Eizo Nanao Technologies Inc.、Eizo Nordic AB
2. 持分法の適用に関する事項	該当ありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、連結中間決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基準	イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 主として総平均法による原価法 イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物及び構築物15~50年、その他(機械装置及び運搬具、工具器具備品)2~10年であります。 ロ 無形固定資産 (イ) 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量(有効期間3年)に基づき償却 (ロ) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法 (ハ) その他の無形固定資産 定額法(主な耐用年数は7年) イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に係る当中間期負担見込額を計上しております。 ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の年度の翌期から費用処理しております。 ニ 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく中間期末退職慰労金要支給額を計上しております。 ホ 製品保証等引当金 製品のアフターサービスに対する費用支出に充てるため、過去の実績を基礎として保証期間内のサービス費用見込額を計上しております。

<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>へ 損害補償損失引当金 特許クレーム等の費用支出に充てるため、その経過等の状況に基づき費用発生見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
<p>5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間 (平成15年9月30日現在)	前中間 (平成14年9月30日現在)	前期 (平成15年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 8,648,662千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,243,656千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,566,737千円
当社においては、機動的な資金調達の体制を整備し、安定的な事業用資金を確保するために取引銀行6行とコミットメントライン契約を締結しております。これらに係る当中間期末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメント ライン契約の総額 5,000,000千円 借入実行残高 -	_____	当社においては、機動的な資金調達の体制を整備し、安定的な事業用資金を確保するために取引銀行6行とコミットメントライン契約を締結しております。これらに係る当期末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメント ライン契約の総額 5,000,000千円 借入実行残高 -
差引額 5,000,000		差引額 5,000,000

(中間連結損益計算書関係)

当中間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前中間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給与、賞与及び諸手当 1,059,039千円 賞与引当金繰入額 187,022 退職給付費用 66,496 役員退職慰労引当金繰入額 12,249 減価償却費 115,752 製品保証等引当金繰入額 111,744 研究開発費 1,194,323 貸倒引当金繰入額 43,890	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給与、賞与及び諸手当 998,080千円 賞与引当金繰入額 183,861 退職給付費用 53,517 役員退職慰労引当金繰入額 10,341 減価償却費 125,397 製品保証等引当金繰入額 203,888 研究開発費 1,081,973	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給与、賞与及び諸手当 2,332,839千円 賞与引当金繰入額 268,364 退職給付費用 112,080 役員退職慰労引当金繰入額 23,691 減価償却費 259,071 製品保証等引当金繰入額 448,217 研究開発費 2,529,408
2 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費 1,436,084千円	2 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費 1,358,498千円	2 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費 3,096,704千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前中間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高は、中間連結貸借対照表の現金及び預金の金額と一致しております。	同左	現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表の現金及び預金の金額と一致しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、映像機器及びその関連製品の開発・生産・販売を主たる事業としており、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計に占める当該事業の割合がいずれも 90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を行っておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)

(単位:千円)

	日本	北米	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	44,212,054	1,491,433	696,584	46,400,072	-	46,400,072
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,619,121	-	-	1,619,121	1,619,121	-
計	45,831,176	1,491,433	696,584	48,019,194	1,619,121	46,400,072
営業費用	37,456,124	1,512,880	700,831	39,669,836	515,814	39,154,021
営業利益(は損失)	8,375,051	21,447	4,246	8,349,357	1,103,307	7,246,050

前中間(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)

(単位:千円)

	日本	北米	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,368,478	2,500,429	803,969	34,672,877	-	34,672,877
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,972,679	-	-	2,972,679	2,972,679	-
計	34,341,157	2,500,429	803,969	37,645,557	2,972,679	34,672,877
営業費用	30,991,697	2,437,801	789,172	34,218,670	1,884,320	32,334,349
営業利益(は損失)	3,349,460	62,628	14,797	3,426,886	1,088,358	2,338,528

前期(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	日本	北米	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	70,408,310	5,419,927	1,719,263	77,547,501	-	77,547,501
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,613,230	-	-	5,613,230	5,613,230	-
計	76,021,541	5,419,927	1,719,263	83,160,732	5,613,230	77,547,501
営業費用	67,472,659	5,350,318	1,711,023	74,534,001	3,209,293	71,324,708
営業利益(は損失)	8,548,882	69,609	8,239	8,626,730	2,403,937	6,222,793

(注) 1. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米: アメリカ合衆国

(2) 欧州: スウェーデン

2. 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額及びその主な内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当中間	前中間	前期	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用	1,126,039	1,066,576	2,545,905	基礎的研究開発費、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理等の管理部門に係る費用

3. 海外売上高

当中間 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)

(単位：千円)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高	1,491,433	8,221,431	712,982	10,425,847
連結売上高	-	-	-	46,400,072
海外売上高の連結売上高に占める割合	3.2%	17.7%	1.5%	22.5%

前中間 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)

(単位：千円)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高	2,545,857	12,677,349	981,425	16,204,632
連結売上高	-	-	-	34,672,877
海外売上高の連結売上高に占める割合	7.3%	36.6%	2.8%	46.7%

前期 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高	5,633,262	21,100,500	1,629,886	28,363,649
連結売上高	-	-	-	77,547,501
海外売上高の連結売上高に占める割合	7.3%	27.2%	2.1%	36.6%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧州.....ドイツ、イギリス、スイス、スウェーデン等

(3) その他...香港、台湾、シンガポール、大韓民国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	当中間 (平成 15 年 9 月 30 日現在)			前中間 (平成 14 年 9 月 30 日現在)			前期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		
	中間連結貸借対 照表計上額	時価	差額	中間連結貸借対 照表計上額	時価	差額	連結貸借対照 表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	300,016	300,030	13	502,994	502,700	294	501,494	501,430	64
計	300,016	300,030	13	502,994	502,700	294	501,494	501,430	64

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	当中間 (平成 15 年 9 月 30 日現在)			前中間 (平成 14 年 9 月 30 日現在)			前期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対 照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借対 照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差額
(1) 株式	1,353,472	8,339,044	6,985,572	1,257,279	8,818,743	7,561,463	1,246,627	6,558,017	5,311,390
(2) 債券									
国債・地方債	301,728	300,810	918	-	-	-	-	-	-
転換社債	10,145	17,154	7,008	10,145	17,185	7,039	10,145	17,208	7,062
社債	203,802	202,500	1,302	-	-	-	-	-	-
その他	703,271	702,973	298	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,572,420	9,562,482	6,990,062	1,267,425	8,835,928	7,568,502	1,256,773	6,575,226	5,318,452

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

区 分	当中間 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	前中間 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	前期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式	26,300	27,028	26,300
非上場優先株式	100,000	-	100,000
コマーシャル・ペーパー	-	-	499,796
計	126,300	27,028	626,096

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品 目	当中間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		前中間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日		前期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
コンピュ - タ用 モニター	液晶 モニター	15,750,925	34.7	23,849,360	67.5	39,740,213	52.1
	C R T モニター	975,338	2.1	2,441,211	6.9	4,120,122	5.4
	小計	16,726,264	36.8	26,290,572	74.4	43,860,335	57.5
アミューズメント用モニター	26,865,490	59.2	6,776,620	19.2	27,886,093	36.6	
その他	1,803,094	4.0	2,250,561	6.4	4,462,560	5.9	
合 計	45,394,849	100.0	35,317,754	100.0	76,208,989	100.0	

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注の状況

受注高及び受注残高を品目別に示すと、次のとおりであります。なお、コンピュータ用モニター及びその他の一部製品は見込生産を行っております。

受注高

(単位：千円)

品 目	当中間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		前中間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日		前期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
アミューズメント用モニター	21,695,190	96.5	5,493,946	85.1	33,699,466	94.5
その他	794,578	3.5	963,511	14.9	1,958,895	5.5
合 計	22,489,768	100.0	6,457,458	100.0	35,658,362	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注残高

(単位：千円)

品 目	当中間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		前中間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日		前期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
アミューズメント用モニター	2,995,750	97.9	1,302,900	93.4	8,127,250	99.2
その他	64,946	2.1	92,026	6.6	65,462	0.8
合 計	3,060,696	100.0	1,394,926	100.0	8,192,712	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売の状況

販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品 目		当中間		前中間		前期	
		自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日		自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
コンピュ - タ用 モニター	液晶 モニター	15,775,020	34.0	21,824,346	62.9	38,595,418	49.8
	C R T モニター	1,217,762	2.6	2,692,414	7.8	4,534,842	5.8
	小計	16,992,783	36.6	24,516,760	70.7	43,130,260	55.6
アミューズメント用モニター		26,826,690	57.8	6,311,284	18.2	27,692,454	35.7
その他		2,580,598	5.6	3,844,832	11.1	6,724,786	8.7
合 計		46,400,072	100.0	34,672,877	100.0	77,547,501	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。